

昭和37年第4次出産力調査結果の 概要（その2）

青 木 尚 雄

目 次

- I この調査の趣旨
- II この調査の調査方式と調査事項
- III 調査票の配布・回収状況
- IV この調査の集計方式
- V この調査の調査対象のぎんみ
- VI この調査の結果の概要
 - (A) 1夫婦当り既往出生児数
 - (B) 1夫婦当り生涯出生児数 (以上第90号)
 - (C) 無子夫婦の割合 (以下本号)
 - (1) 無子率の年次的推移
 - (2) 他調査との比較
 - (3) 無子率低下傾向の分析
 - (4) 妻の結婚持続期間別無子率
 - (5) 妻の年齢別無子率
 - (6) 妻の結婚年齢別無子率
 - (7) 夫妻の居住地域別無子率
 - (8) 夫妻の出生地別無子率
 - (9) 夫妻の教育程度別無子率
 - (10) 夫の職業別無子率
 - (11) 妻の職業別無子率
 - (12) 夫妻の生活階層別無子率
 - (13) 出生児数、死亡児数と無子率の関係

VI この調査の結果の概要（つづき）¹⁾²⁾

- (C) 無子夫婦の割合
 - (1) 無子率の年次的推移

第4次出産力調査において集計に用いた調査対象夫婦数は、12,720組、これらの夫婦のうち無子夫

- 1) この調査の趣旨、調査方式、調査事項、調査票の配布・回収状況、集計方式、調査対象のぎんみ、および調査結果のうち(A) 1夫婦当り既往出生児数(B) 1夫婦当り生涯出生児数について、また比較のため引用している他調査の文献については、つぎの報告を参照されたい。

青木尚雄、昭和37年第4次出産力調査結果の概要（その1）、人口問題研究第90号、昭和39年3月。

- 2) この調査の集計にあたっては人口問題研究所人口資質部能力科の中野英子および富澤正子両技官の協力を得た。

婦数は1,484組であるから、全夫婦に対する無子率は11.67%となる。ただしここに言う無子夫婦とは、その結婚生活を通じ出生児数0人のものを指し、現在児数0人のものを意味しない³⁾。

また、これら無子夫婦は、かならずしも不妊の夫婦とはかぎらない。たとえば、日本鋼管株式会社の有配偶従業員世帯調査⁴⁾において、無子率は12.39%であるが、参考表(A)に示したように、無子夫婦のなかには、妊娠はしたがその胎児を出生させなかったものを約3割含んでいる。ちなみに、

参考表(A) 日本鋼管調査における無子と不妊

結婚持続期間	調査夫婦数	無子夫婦数 (1)	うち妊娠経 験のある夫 婦数 (2)	(2)/(1)×100
0～4年	2,776	909	326	35.9
5～9	3,686	291	79	27.1
10～14	2,861	192	33	17.2
15～19	2,109	94	7	7.4
20年以上	1,766	82	4	4.9
不明	962	186	56	30.1
合計	14,160	1,754	505	28.8

結婚持続期間の短い層において妊娠はしても出生に至らなかった割合が高いのは、この世代に自然死流産率が高いためというよりは、人工妊娠中絶が多いことによるものと思われる。とにかく、この参考表における結婚持続期間20年以上の夫婦を、再生産期間経過後の夫婦とすれば、生涯無子の夫婦のうち、妊娠はしても出生しない夫婦の割合は約5%、換言すれば無子夫婦のうち不妊夫婦

注) 妻の年齢50歳未満の夫婦について、昭和34年12月調査。

は95%であるから、この世代においては無子と不妊がほぼ一致すると見てさしつかえない。

いま、第4次調査のほか、人口問題研究所が過去において実施した3回にわたる出産力調査結果、および婦人の出産力について調査事項が加えられている過去2回の国勢調査結果をもあわせて時代的に並列すると、表1のようになる。

表1 調査次別無子率(対象全夫婦について)

調査名	調査時期	調査夫婦数	うち無子 夫婦数	無子率 (%)
第1次調査	昭和15. 1. 20	71,606	—	—
昭和25年センサス	" 25. 10. 1	15,453.0(千)	1,915.0(千)	12.39
第2次調査	" 27. 7. 1	13,031	1,757	13.48
第3次調査	" 32. 11. 1	24,990	2,583	10.34
昭和35年センサス	" 35. 10. 1	19,054.2(千)	2,280.1(千)	11.97
第4次調査	" 37. 7. 1	12,720	1,484	11.67

注) 第1次および第2次調査は妻の年齢50歳以上の夫婦を含み、第3次および第4次調査は妻の年齢50歳未満の夫婦について、25年センサスは10%抽出、35年センサスは1%抽出、いずれも児数不詳を除く15歳以上の有配偶女子について。

年齢) 中途の夫婦が含まれ、各調査の妻の年齢構成を同一化しなければ、厳密な比較はできないからで

3) 妻の結婚年齢30歳未満で、かつ夫が結婚当時と現在とで大きな職業移動のなかった夫婦10,237組について見れば、出生児数0人の夫婦は1,137組、したがってここで言う無子率は11.11%であるが、いまもし現存児数0人の夫婦を問題にするならば、このほか出生児数1人の夫婦1,927組のうち37組がその子を出生後に死亡させ、また出生児数2人の夫婦3,090組のうち2組がその2子を2人とも失なっている(2子のうち1子を失なった夫婦は157組)から、調査日現在に現存児のない夫婦は合計1,176組、現存児0人の夫婦の割合は11.49%になる。なお死亡児の分析については、つぎの報告を参照されたい。

青木尚雄・中野英子、第4次出産力調査における死亡児について、人口問題研究所年報第9号、昭和39年度。

4) 厚生省人口問題研究所、大工場従業員に関する特殊調査、昭和34年度事業報告書、昭和35年5月。

参考表(B) センサスにおける妻の年齢構成

妻の年齢	妻の年齢構成(%)	
	昭和25年 センサス	昭和35年 センサス
15 ~ 19歳	0.9	0.3
20 ~ 24	10.6	6.8
25 ~ 29	16.9	16.5
30 ~ 34	15.0	16.7
35 ~ 39	14.1	14.6
40 ~ 44	11.9	11.7
45 ~ 49	9.9	10.3
50歳以上	20.7	23.1
合計	100.0	100.0
調査夫婦数	1,572.1(千)	19,206.9(千)
妻の年齢50歳未満における無子率	12.85	12.92
妻の年齢50歳以上を含めたときの無子率	12.39	11.97
妻の年齢構成=昭和35年センサスのとき	11.35	11.97

注) 資料は表1に同じ。

表2 調査次別無子率(妻の年齢45歳以上について)

調査名	調査夫婦数	うち無子夫婦数	無子率(%)
第1次調査	18,320	2,665	14.55
昭和25年センサス	4,765.0(千)	475.0(千)	9.97
第2次調査	4,201	592	14.09
第3次調査	—	—	—
昭和35年センサス	6,366.6(千)	526.8(千)	8.27
第4次調査	—	—	—

注) 資料は表1に同じ。

参考表(C)

センサスにおける妻の年齢別無子率(45歳以上について)

妻の年齢	昭和25年センサス		昭和35年センサス	
	無子率	出生 コーホート	無子率	出生 コーホート
45 ~ 49歳	8.7	明34~38年	7.1	明44~大4年
50 ~ 54	9.6	29~33	7.6	39~43
55 ~ 59	10.9	24~28	8.4	34~38
60 ~ 64	11.4	明23年以前	9.5	29~33
65 ~ 69			10.5	24~28
70歳以上	10.0		12.1	明23年以前
合計			8.3	

注) 資料は表1に同じ。

ある。

たとえば、同じくすべての年齢の妻を対象にしている両センサスにしても、参考表(B)のように妻の年齢構成に相違がある。すなわち、妻の年齢を50歳未満にかぎれば、無子率はそれぞれ0.46および0.95ずつ高くなるばかりでなく昭和25年センサスの妻の年齢構成を昭和35年のそれと同一だと仮定すれば、昭和25年センサスの無子率12.39は11.35に低下し、両年次の無子率は逆転する。

なお、第1次調査においては、妻の年齢45歳以上の層においてのみ無子夫婦数を集計しているので、表1の無子率は計算不能のためダッシュで示す。次表以下におけるダッシュ記号もこれに準じる。

そこで、再生産期間中途の夫婦の混入を避け終局の無子率を見るため、妻の年齢45歳以上の夫婦における無子率を計算すれば表2のとおりになるが、このような手続きをふんでもなお、にわかに公正な比較を期しがたい。

なぜならば、第3次および第4次調査では調査対象を妻の年齢50歳未満の夫婦にかぎっているための比較不能はやむを得ないにしても、各調査とも、妻の年齢45歳以上における年齢構成の相違は依然として残り、また妻の年齢45歳以上無制限の集団には、その調査年次のはるか以前に再生産期間を終結した夫婦を含み、年次的比較がぼやけるおそれがあるからである。

たとえばセンサスにおいて、参考表(C)に見られるように、同じ年齢階級を比較すれば、どの年齢階級においても昭和25年の無子率より昭和35年のそれがつねに低いが、これを出生コーホートを同一にして比較すれば、5年間における死亡脱落による微少な差を除いては、当然のことながら無子率はほぼ等しくなり、

表 3 調査次別無子率（妻の年齢45～49歳について）

調査名	調査夫婦数	うち無子夫婦数	無子率（%）
第1次調査	—	—	(10.52～10.85) ¹⁾
昭和125年センサス	1,537.0(千)	134.0(千)	8.72
第2次調査	—	—	(8.38) ²⁾
第3次調査	3,429	234	7.98 ³⁾
昭和135年センサス	1,955.5(千)	138.1(千)	7.06
第4次調査	1,250	82	6.56 ⁴⁾

注) 資料は表1に同じ。

- 1) 昭和35年センサスの55～59歳、および昭和25年の65～69歳が第1次調査当時の45～49歳に当るから、その無子率を挿入
- 2) 昭和35年センサスの55～59歳が、ほぼ第2次調査当時の45～49歳に当るから、その無子率を挿入
- 3) 第3次調査では、妻の年齢別無子率の集計がないので、結婚持続期間別無子率と結婚持続期間別妻の年齢別夫婦数を用いて推計。妻の年齢45～49歳・結婚持続期間20年未満と同45歳未満・20年以上の層には、昭和25年センサスにおける45～49歳の結婚持続期間別無子率を適用
- 4) 妻の結婚年齢別無子率より推計

参考表(D)

第1次調査、第2次調査における妻の結婚年齢別無子率（妻の年齢45歳以上について）

妻の結婚年齢	第1次調査	第2次調査
20歳未満	4.9 %	5.0 %
20～24	9.0	9.7
25～29	18.2	17.6
30～34	30.6	40.0
35～39	43.6	62.1
40歳以上	75.0	92.6
合計	9.3	14.1
調査夫婦数	13,993	4,201

注) 第1次調査は初婚の妻のみについての再集計結果。資料はつぎの報告を参照のこと。

中川友長、児山千秋、妻の婚姻年齢と出生の関係について、人口問題研究2巻10号、昭和16年10月。

これによれば、若く結婚し、出生の機会にめぐまれておりながらも無子に終わった夫婦の割合は、時代とともに低下し、第4次調査（昭和37年）においては、第1次調査に比較して半減に近い収縮を示している。第1次調査の無子率が初婚のみについて計算され、再婚夫婦を含めればその値がやや高くなるだろうことを考慮に入れるとき、また第4次調査における再生産期間経過後の夫婦の大部分は、戦前に結婚した夫婦であることを考慮に入れるとき、もし戦後結婚夫婦だけを取り上げれば、戦前対の無子率の相対的低下割合はさらに大きいにちがいない。

各調査間の1年当りの無子率低下を見れば、調査が新らしくなるごとに、格差が大きくなるが、第3次調査と第4次調査の間では、ふたたび格差がちぢまる。これは、はたして無子率の低下が限界にきているためか、または無子を理想とする極端な出生忌避の夫婦がふえているためか、この数字に関

妻の年齢45歳以上無制限の集団における無子率の年次差は、50歳未満の層をとり出すことによって一層はつきりすることがうかがわれる。

それ故、さらに妻の年齢45歳以上50歳未満の夫婦における無子率の年次比較を見れば、表3のとおりである。

だが、ここにおいても、センサス以外の調査では妻の年齢45～49歳の無子率は計算不可能ないし推計によるほかはないという資料上の制約があるばかりでなく、妻の結婚年齢をコミにしているという難点がある。

いま参考表(D)のように、妻の結婚年齢を比較的細かく分けて観察できる第1次および第2次調査を例にとれば、妻の結婚年齢が再生産期間の終末に近づけば近づくほど、当然出生の機会が失なわれ、無子率は上昇する。年齢構成を同一にするばかりでなく、結婚年齢をも等質にする必要性がここにかがわれるのである。

そのため、妻の年齢45～49歳の夫婦のうち、さらに妻の結婚年齢30歳未満の夫婦、すなわち20歳代までに結婚した夫婦を抜き出して、無子率の最低線を観察すれば、表4のようになる。

これによれば、若く結婚し、出生

表4 調査次別無子率（妻の年齢45～49歳，かつ妻の結婚年齢30歳未満について）

調査名	調査夫婦数	うち無子夫婦数	無子率 (%)	第1次調査の無子率 =100 のときの指数	1年当りの 低下 (%)
第1次調査	13,520	1,118	8.27 ¹⁾	100	} 0.08
昭和25年センサス	1,431.8(千)	105.6(千)	7.38 ²⁾	89	
第2次調査	1,670	119	7.13 ³⁾	86	} 0.12
第3次調査	3,148	169	5.37 ⁴⁾	65	
昭和35年センサス	---	---	---	---	} 0.33
第4次調査	1,148	55	4.81	58	

注) 資料はとくに示すもののほかは表1に同じ。

1) 初婚の妻のみについて，資料は参考表(D)を参照。

2) 妻の年齢別，結婚持続期間別の表より再集計。

3) 妻の年齢45歳以上における無子率8.89に昭和25年センサスの年齢別無子率を適用し，45～49歳を推計。

4) 表3と同じ方法により推計。

するかぎり判然としない。

いずれにしても，年次的に無子率の低下傾向だけは間違いない。この低下の理由がどこにあるかはこの報告の範囲外の問題であるが，社会的には貧困や過重労働による不妊化の減少，生理的には Grabill らが言うように⁵⁾，栄養の向上と不妊化をきたす疾病（とくに結核と性病）の減少に負うであろうこと

参考表(E) 東武鉄道調査における無子と妻の健康

妻の健康度	結婚持続期間0～5年		同 5 年 以上	
	無子夫婦	有子夫婦	無子夫婦	有子夫婦
健康	21.3%	29.0%	33.3%	31.3%
ふつう	65.5	59.3	37.1	54.0
病弱	5.4	5.2	29.6	8.0
不明	8.0	6.5	—	6.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
(再掲) 過去に大病の経験あり	16.0	4.2	33.3	8.0

注) 妻の年齢50歳未満の夫婦について，夫婦数915，昭和32年9月調査。

表5 調査次別無子率（妻の年齢50歳未満，かつ結婚持続期間20年以上について）

調査名	調査夫婦数	うち無子夫婦数	無子率 (%)
第1次調査	---	---	---
昭和25年センサス	2,926.1(千)	158.7(千)	5.42
第2次調査	---	---	---
第3次調査	5,276	222	4.21
昭和35年センサス	---	---	---
第4次調査	2,427	102	4.20

注) 資料は表1に同じ。

5) Wilson H. Grabill, Clyde V. Kiser, Pascal K. Welpton, The Fertility of American Women, 1958.

6) 青木尚雄，企業体における無子家庭について，人口問題研究所研究報告会資料（謄写），昭和33年8月。

とは想像に難くない。疾病と不妊に強い因果関係があることは，改めて言及する必要がない問題であるが，参考表(E)にその一傍証をかがけておく⁶⁾。これによれば，結婚後5年以上にあっては，無子夫婦における病弱の妻の割合が，有子夫婦のそれよりも3倍以上に達すること，また過去の大病経験（とくに結核の長期療養）が不妊あるいは無子の一因となっていることを示している。

なお，念のため，妻の年齢50歳未満かつ結婚持続期間20年以上の夫婦における無子率を見れば，表5のとおりであって，集計不能の調査次が多いので，年次的推移を見るには資料不足であるが，とにかく表4の値よりもさらに低くなる。それは，表5の夫婦においては，妻の結婚年齢が30歳未満であるばかりでなく，妻の年齢45歳未満かつ結婚持続期間20年以上，つまり20歳代の前半以前に

結婚した早婚の妻を含むからである。

試みに、第4次調査における結婚持続期間20年以上の夫婦の、妻の年齢別無子率をかかげれば参考表(F)のとおりで、年齢が若くなればなるほど、すなわち結婚年齢が若ければ若いほど無子率は低下し、10代で結婚し、25年の結婚生活を送るといった条件さえととのえば、無子率が4%を割ることをうかがわせる。

参考表(F) 第4次調査における結婚持続期間20年以上の夫婦の無子率

妻の年齢	結婚持続期間20～24年		同 25 年 以 上		合 計	
	調査夫婦数	無子率 (%)	調査夫婦数	無子率 (%)	調査夫婦数	無子率 (%)
35～39歳	81	1.2	—	—	81	1.2
40～44	656	3.8	116	3.4	774	3.7
45～49	405	5.7	645	4.2	1,050	4.8
合 計	1,144	4.3	761	4.1	1,905	4.2

注) 妻の結婚年齢30歳未満かつ結婚当時と現在とで夫に大きな職業移動のない夫婦について。

(2) 他調査との比較

すでに(1)において、年次の推移を見るために、人口問題研究所の各次出産力調査およびセンサスにおける婦人の出産力調査結果を参照しているが、それ以外の調査における無子率を羅列すれば、わが国では参考表(G)、米国では参考表(H)のとおりである。

第4次調査における無子率(全夫婦について11.7、結婚持続期間20年以上の夫婦について4.2)は、東武鉄道と日本鋼管のその間に位する。両社の調査がともに第4次調査より早く行なわれているのに無子率が第4次調査(昭和37年)にほぼ等しいことは、大企業従業員の家庭のみを対象としているため、また東武鉄道調査が日本鋼管調査よりも無子率がやや低いのは、前者の従業員家庭が関東の中小都市に在住し半農半勤の職業階層を形成しているためと推察される。

一方、米国における調査は、対象の年齢、結婚持続期間、階層などに相違があるため、ただちに比較できないが、備考に示したように条件をほぼ同一にすれば、調査が新らしくなるたびに無子率が低下する印象を受ける(これについてはさらに後述する)。なお、戦前に行なわれたインディアナポリ

参考表(G) 各種調査における無子率(日本)

調 査 名	調査年次	調査夫婦数	無 子 率 (%)		備 考
			全 夫 婦	結婚持続期間20年以上	
東武鉄道調査 ¹⁾	昭和32年秋	915	11.1	3.2	工場従業員夫婦、中小都市
日本鋼管調査 ²⁾	" 35年末	14,160	12.4	4.6	" 京浜地区
毎日新聞社調査 ³⁾	" 34年春	5,672	7.5*	—	全国
日立造船調査 ⁴⁾	" 36年春	3,529	7.6*	—	工場従業員夫婦、主に関西、広島

注) すべて妻の年齢50歳未満の夫婦について。

1) 前掲書。

2) 前掲書。

3) 毎日新聞社人口問題調査会、産児調節に関する第5回世論調査、昭和34年。

4) 青木尚雄、みたび企業体における受胎調節の実行効果について、人口問題研究所年報第8号、昭和38年度。

* 印は、無子率ではなく、現存子供数0人の夫婦の割合。

参考表(H)

各種調査における無子率(米因)

調査名	調査年次	調査夫婦数	無子率(%)	
			全夫婦	備考
インディアナポリス調査 ¹⁾	1941	1,977	19.3	結婚12~14年で 19.3
U. S. センサス ²⁾	1950	36,880(千)	22.8	妻の年齢30~34歳で 17.3
フリードマン調査 ³⁾	1959	2,713	15	結婚10~14年で 8

注) 1) Pascal K. Welpton, Clyde V. Kiser, Social and Psychological Factors affecting Fertility, Milbank Memorial Fund Quartely, 1946~58.
 1927~29年に結婚し, 妻の結婚年齢30歳未満の夫婦。
 2) 前掲 Grabill ほかの書より引用。妻の年齢15~44歳。
 3) Ronald Freedman, Pascal K. Welpton, Arthur A. Campbell, Family Planning, Sterility and Population Growth, 1959.
 妻の年齢18~39歳。

ス調査報告は, 対象が大都市居住の native white のみであって, 無子家庭のうち1/3~1/2 (つまり無子率のうち6~10%) は生める体なのに自ら望んで無子を守っているとのべ, 環境や生活態度が変わればこの無子率がさらに低下する可能性を示唆し, また戦後のフリードマン調査の著者は, 進んで無子を希望する夫婦(全夫婦の4%)が減少したこと, 一方子どもを希望しても生めない夫婦が少なくなりつつある確証はないが無子を避ける「徴候」はある, とのべている。

(3) 無子率低下傾向の分析

ところで, 欧米諸国の無子率の推移を見れば参考表(I)のとおりで, 結婚年次が新らしくなるほ

参考表(I) センサスによる欧米諸国の再生産期間経過後の夫婦の結婚コーホート別無子率

結婚 コー ホート	国名	ドイツ	スイス	英国	米 国	アイル ランド	フランス	オランダ	ノール ウェー	フィン ランド	オースト ラリア	[参考] 日本
1896~00年			7.4%		10.2%							} 6.6%
1901~05			8.7	} 10.2%	11.1	8.7%					2.1%	
1906~10			10.5		12.5	10.0		7.6%	7.0%	3.7%	2.4	
1911~15			12.3	12.7	12.1	11.5		8.1	7.5	4.5	3.1	
1916~20	17.1%	15.2	14.7	12.6	12.4	11.6%	9.0	8.4	5.8	3.8	6.5	
1921~25	17.5		15.3		13.6	14.9	10.5	10.3	6.8	4.6	6.9	
1926~30	17.1							11.7	7.4		12.2	
センサ ス年 次		1950	1941	1946	1940	1946	1946	1947	1950	1950	1947	1950
備 考		死産を含む	庶子を含む	初婚のみ, 妻45歳以上は死離別を含む, 妻45歳以上で結婚した場合を除く。	白人のみ	—	初婚のみ, 妻45歳以上は死離別を含む。	初婚のみ	妻45歳以上で結婚した場合を除く。	—	永久別居を除く。	夫と同居の初婚。

注) 資料は, 人口問題研究所, 工業国における出産力の分析, 人口問題研究所研究資料第126, 127号, 昭和33年11月, に紹介された U. N., Recent Trends in Fertility in Industrialized Countries, 1958より引用。結婚年次は比較統一のため, 各国により若干の改ざん(たとえば1925~29年を1926~30年に)あり。また各国の排列は1921~25年の無子率の順序により入れ換えた。
 なお, 日本の分は, 25年センサス特別集計による。

参考表 (J) センサスによる米国の再生産期間
経過後の妻の年齢別無子率 (1)

妻の年齢	白人			黒人 (%)		
	1910年	1940年	1950年	1910年	1940年	1950年
40 ~ 44歳	10.4%			10.4%		
45 ~ 49	9.6	16.1%	(19.5)%	8.7	(23.4)%	23.1%
50 ~ 54		16.3	(18.0)		(19.4)	25.1
55 ~ 59		16.5	(16.9)		(12.1)	24.1
60 ~ 64		15.0			14.4	
65 ~ 69		14.0			11.9	
70 ~ 74		12.5			9.9	

注) 前掲 Grabill ほかの書より引用, 既婚婦人について, カッコ内は1950年センサスより推計.

率低下の推論と矛盾した印象を与える。

しかし、ここで注意すべきは、これら2表が基準とするセンサスが、すべて1950年以前のものであることである。さらに参考表 (I) は少なくとも結婚持続期間20年以上の夫婦を対象とし、参考表 (J) は少なくとも妻の年齢40歳以上を対象とし、すなわち戦前もはるか一時代前に結婚し、出生率の近代的低下とともに結婚生活を送り、経済的不況にも見舞われた集団を対象としている。これについてふたたび Grabill らの著⁷⁾を引用すれば、戦前の無子率上昇は psychological availability of contraception によるもので、1930~40年の出生率低下の副産物と言えるのであって生理的な問題ではない。

だから試みに、戦後の傾向を瞥見すれば、参考表 (K) のように、40歳を境として若年層は年次ごとに無子率を低下させ、40歳以上の層でさえ1950年以降は無子率漸減の傾向をたどっている。そして統計表は割愛するが、40歳未満の無子率低下が、各階層を通じて一様であること、それにしても低下がとくに有色、市部、低学歴の夫婦にいちじるしく (保健・生活状態の向上による)、1940~50年の

参考表 (K) 米国内における妻の年齢別無子率 (2)

妻の年齢	年次			
	1940年	1950年	1952年	1954年
15 ~ 19歳	54.6%	52.8%	54.3%	47.0%
20 ~ 24	39.9	33.3	30.9	24.3
25 ~ 29	30.0	21.1	18.5	16.9
30 ~ 34	23.3	17.3	14.7	13.4
35 ~ 39	19.9	19.1	16.7	15.9
40 ~ 44	17.5	20.0	19.8	17.8
45 ~ 49	16.8	20.4	19.4	19.0
50 ~ 54	16.6	18.6	17.1	15.9
55 ~ 59	16.6	17.5		
15~44歳小計	26.5	22.8	20.7	18.1

注) 前掲 Grabill ほかの書より引用, 初婚婦人について, 1950年はセンサス, その他の年次は推計.

7) 前掲書.

ど、無子率はおおむねかえって高まり、参考に附記したわが国の場合もまたその例外ではない。また、米国の無子率をさらに詳細に観察すると参考表 (J) のとおりで、3センサス年次とも、白人黒人を通じて、妻の年齢が若くなるたびに無子率は一様に上昇し、さらに各センサス間の横の比較をしても、たとえば同じ妻の年齢45~49歳において、センサス年次が新らしくなるにつれ無子率は高まる。

これらは一見、前述の年次的無子

率低下割合はたとえば農業労働者で25.3%(前から少なかったから) に対し、事務員・販売員で49.5%に達すること、また、1940~50年の出生率増加は無子率減少が主因となりたとえば妻の年齢25~29歳の半熟練労働者家庭で、「母」1000人当りの出生児数は4%低下しているのに、「妻」1000人当りの出生児数は25%上昇していること、などが特徴となっている。

なお、1950年以降における高年齢層では1940年におけるような年齢上昇にともなう無子率低下が見られ

参考表(L) 1955年センサスによる米国の出生コーホート別、妻の年齢別無子率(3)

出生 コーホート	妻の年齢						
	15 ~ 19歳	20 ~ 24	25 ~ 29	30 ~ 34	35 ~ 39	40 ~ 44	45 ~ 49
1871 ~ 77年					5.6%	5.3%	6.2%
1878 ~ 80				7.2%	5.8	6.0	7.1
1881 ~ 88			11.2%	8.8	7.1	7.7	8.7
1889 ~ 90		22.3%	12.6	9.7	9.5	9.8	10.1
1891 ~ 98	46.3%	24.8	15.0	12.2	11.6	11.4	12.2
1896 ~ 00	50.0	28.3	17.5	15.0	13.6	14.0	15.0
1901 ~ 06	57.3	26.9	20.0	16.6	15.6	14.7	16.8
1906 ~ 10	51.6	29.6	23.6	18.4	16.3	15.9	16.7
1911 ~ 17	52.7	35.8	26.3	17.8	14.6	14.2	
1916 ~ 20	55.5	35.3	23.3	12.9	9.9		
1921 ~ 28	54.1	38.1	16.9	8.5			
1926 ~ 30	56.2	32.8	13.8				
1931 ~ 35	55.5	27.2					
1936 ~ 40	45.8						

注) 前掲 Grabill ほかの書に紹介された1950年センサスをもととする Scripps 財団人口問題研究所の計算による。既婚の native white のみについて。

ず、無子率最小の年齢層は中間の30~34歳に固着しているが、これは戦前に結婚した夫婦乃至戦後の晩婚夫婦の無子率が低下していないためであって、この点については、参考表(L)が明らかにしている。この表を縦に観察すると、表(I)と同じく戦前は各年齢を通じて出生年次が新らしくなるごとに無子率が高まり、また横に比較すると、表(J)に似て中年層に最低の無子率がなるが、斜めにすなわち仮設コーホート別に観察すれば、たとえば1950年に45~49歳の妻(この表45~49歳の下端)では無子率16.7%であるものが、1965年に同年齢になるだろう妻(この表35~39歳の下端)では無子率が9.9%と低下が見られ、かつこの低下が1926~30年出生(すなわちほぼ戦後の結婚、仮設コーホートでは表の点線以降)からはじまることがうかがわれる。20~24歳の無子減少(無子率27.2%)は、生理的無子夫婦の減少より、むしろ結婚直後における出生の「前取り」、つまり第一子出生年齢

参考表(M) センサスによる妻の出生年次別無子率
(妻の年齢45歳以上について)

出生年次	25年センサス		35年センサス		25年センサスで、さらに結婚20年以上のとき
	年齢	無子率(%)	年齢	無子率(%)	
1880年以前			80歳以上	15.5	8.9
1881 ~ 85	60歳以上	11.4	75 ~ 79	14.0	
1886 ~ 90			70 ~ 74	10.9	
1891 ~ 95	55 ~ 59	10.9	65 ~ 69	10.5	7.6
1896 ~ 00	50 ~ 54	9.6	60 ~ 64	9.5	6.7
1901 ~ 05	45 ~ 49	8.7	55 ~ 59	8.4	5.6
1906 ~ 10			50 ~ 54	7.6	
1911 ~ 15			45 ~ 49	7.1	

注) 資料は本報告(その1)を参照。

の低下によるものだから、さておくとしても、米国の戦後の出生率増加は、平均出生児数の増加ばかりでなく無子夫婦の減少にもとづく比重が高い。

無子率の年次的低下は、わが国においても同様である。ただ戦前において意識的な出生抑制の行なわれなかったわが国では、社会衛生状態の改善がより早くから直接的に無子率の低下に影響し、参考表(M)を前出(K)と比較するとき、戦前から無子率低下が現われていることがわ

参考表 (N)

昭和25年センサスによる結婚年次別、結婚年齢別無子率
(妻の年齢45歳以上、かつ結婚持続期間20年以上について)

結婚年次	結婚年齢 15～19歳		20～24		25～29		30～34		35～39		40歳以上		合計
	年齢	無子率	年齢	無子率	年齢	無子率	年齢	無子率	年齢	無子率	年齢	無子率	
1915年以前	50～54	3.4%	55～59	5.3%	60歳以上	7.9%							6.6%
1916～20	45～49	3.2	50～54	5.7	55～59	11.3	60歳以上	20.4%					6.5
1921～25			45～49	5.2	50～54	10.0	55～59	14.8	60歳以上	28.6%			6.9
1926～30					45～49	9.9	50～54	18.1	55～59	26.4	60歳以上	30.9%	12.2

注) 資料は特別集計による、夫と同居の初婚婦人について。

参考表 (O)

毎日新聞社世論調査における
現存子供数0人の夫婦の割合

調査回	調査年次	調査夫婦数	現存子供数0人の夫婦の割合 (%)
第1回	昭和25年	5,579	10.3
第2回	〃 27年	6,290	9.0
第3回	〃 30年	5,754	7.5
第4回	〃 32年	6,003	7.4
第5回	〃 34年	5,672	7.5

注) 前掲と同様の各回調査報告による。妻の年齢50歳未満。

かる。晩婚による攪乱を防ぐため結婚持続期間20年以上のものをもっても事情に変わりはない。(昭和35年センサスは結婚持続期間別資料がないので昭和25年のみ)。

では前に参考表 (I) に附記したわが国の結婚年次別の無子率上昇はなぜか。参考表 (N) に示したように、結婚年次別をさらに妻の結婚年

齢別に細分すると、たとえば同じ25～29歳に結婚した妻は、少数観察の1915年以前を除いて、結婚年次が新らしくなるにつれ無子率が低下する。結局、結婚年齢合計に見られる無子率上昇は、各結婚年次における結婚年齢別比重に偏差があったからに他ならない。

なお、ついでであるが参考表 (O) に毎日新聞世論調査における現存児数0人の夫婦の割合をかかかしておく。この調査は全国の4,000分の1の層化抽出法によるもので、戦後に結婚した夫婦の割合は、第1回のころは約30%であったが、第5回には60%に達している。前にものべたように現存児数0人と無子とは意味がちがうが、現存児数0人の夫婦の割合の低下は、無子率低下の傍証になるだろう。

(4) 結婚持続期間別無子率

これから、自然的、社会的階級別に無子率を分析するが、第4次調査では集計結果表の制約上、それぞれの統計表に用いている夫婦の範囲がかならずしも一致していないので、報告(その1)と同様つぎのような記号によってその分類を示すことにする。

(A) 集計に用いた夫婦総数 (12,720組)

(B) 妻の結婚年齢30歳未満の夫婦 (12,156組)

(C) (B)のうちさらに結婚当時と現在とで夫の職業に大きな移動のない夫婦 (10,237組)

いま、各次出産力調査における結婚持続期間別無子率を示せば、表6の1のとおりである。

まず、25年センサスと第3次(昭和32年)を比較すると、0～4年を除いて第3次における無子率が低い。25年センサスの0～4年は、ちょうどベビー・ブーム時代の結婚コーホートである。

表6の1 調査次別、結婚持続期間別無子率

結婚持続期間	昭和25年センサス		第3次		第4次(A)		25年センサスを100とした第3次の指数	第3次を100とした第4次の指数
	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)		
0～4年	2,842.5	28.8	5,024	30.0	2,789	34.4	104	115
5～9	2,223.0	8.4	5,807	7.0	2,542	7.2	83	103
10～14	1,974.0	7.9	5,309	5.3	2,799	5.3	67	100
15～19	1,688.1	7.0	3,568	4.7	2,161	4.2	67	89
20年以上	2,926.1	5.4	5,276	4.2	2,427	4.2	78	100
不詳	—	—	6	—	2	50.0	—	—
合計	11,653.7	12.3	24,990	10.3	12,720	11.7	84	114

注) 第1次は計算不能、第2次は妻の年齢50歳以上を含むため25年センサス特別集計(夫と同居の既婚婦人、見数不詳を除く)を代用。

ところが、第3次と今回の第4次を比較すると、ほとんど各期間とも無子率低下が停滞し、とくに5年未満においてはむしろかなり高く示されている。このことは、年次的な無子率低下傾向と矛盾しているように見えるが、表6の2のように、0～4年を各年に分けて比較すると、結婚後1～2年に

表6の2 調査次別、結婚持続期間(とくに0～4年)別無子率

結婚持続期間	第3次		第4次		第3次を100とした第4次の指数
	調査夫婦数	無子率	調査夫婦数	無子率	
0年	827	90.7%	522	94.6%	104
1	970	32.4	572	40.4	125
2	1,107	18.0	539	22.3	124
3	1,085	13.3	566	11.1	83
4	1,035	9.9	590	8.8	89
0～4年小計	5,024	30.0	2,789	34.4	115

注) 第1次、第2次は計算不能。

高く、3～4年に低いことがわかる。3～4年の層は、いわゆる岩戸景気と称された昭和33～34年における20～24歳および25～29歳女子の特殊出生率反騰期、したがって同年の粗出生率微増期の結婚コーホートに一致する。一方、1～2年の層は、昭和35～36年ころからはじまる若年層の受胎調節実行率の上昇および届出人工妊娠中絶割合の増加期に当る。したがってこの無子率上昇は、

表6の3 調査次別、結婚持続期間(さらに妻の年齢)別無子率

妻の年齢	結婚持続期間					結婚持続期間				
	0～4年	5～9	10～14	15～19	20年以上	0～4年	5～9	10～14	15～19	20年以上
	25年センサス (%)					第4次(C) (%)				
20歳未満	58.5	(8.3)				(87.5)				
20～24	33.3	5.3	(0.0)			47.1	(14.1)			
25～29	20.8	6.1	4.0	(4.5)		25.3	4.4	4.2		
30～34	26.2	9.6	5.7	3.6	(1.9)	23.9	5.5	3.4	1.3	
35～39		17.6	9.5	5.4	3.6		8.0	4.2	3.4	1.2
40～45			21.6	10.3	4.6			10.2	4.7	3.7
45～49				22.1	6.2				8.0	4.8

注) 25年センサスは特別集計(夫と同居の既婚婦人、見数不詳を除く)、カッコ内は夫婦数1万以下の少数観察、第4次のカッコ内は夫婦数50以下の少数観察。

表6の4 調査次別、結婚持続期間（とくに20年以上）別無子率

結婚持続期間	第3次		第4次(A)	
	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)
20～24年	2,938	4.6	1,446	4.3
25～29	1,986	3.8	827	4.2
30年以上	852	3.4	154	3.2
20年以上小計	5,776	4.2	2,427	4.2

注) 第1次、第2次は計算不能。

参考表(P) 各種調査における結婚持続期間別無子率

結婚持続期間	東武鉄道調査 (1957)	日本鋼管調査 (1960)	フリードマン調査 (1959)	ブラジル日系 移民調査 (1962)
0～4年	26.0%	32.7%	36%	35.5%
5～9	5.4	7.9	9	3.5
10～14	3.8	6.7	8	2.5
15～19	3.8	4.5	10	1.3
20年以上	3.2	4.6		1.4
合計	11.1	12.4	15	6.9

注) ブラジル日系移民調査は、ブラジル日系人実態調査委員会、ブラジルの日本移民、1964年7月による。
その他の資料は前掲書による。フリードマン調査(18～39歳)を除き、すべて妻の年齢50歳未満について。

のとおりで、無子率の低下はすでに戦前から始まっていることがうかがわれる。

また、他調査における結婚持続期間別無子率を見れば、参考表(P)のとおりで、0～4年の無子率だけでかならずしもその後の動向を予測できないこと、また5～9年の無子率が岐路になることがうかがわれる。

(5) 妻の年齢別無子率

妻の年齢階級別に無子率を見れば、表7のとおりである。第4次においては、妻の結婚年齢30歳未

表7 調査次別、妻の年齢別無子率

妻の年齢	昭和25年センサス		昭和35年センサス		第4次(C)	
	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)
20歳未満	13.5(千)	57.7	56.6(千)	69.6	16	67.5
20～24	160.9	30.6	1,286.9	43.9	901	44.8
25～29	258.2	13.1	3,145.1	17.7	2,331	15.7
30～34	232.7	8.9	3,192.6	8.1	2,397	6.0
35～39	218.2	8.0	2,781.6	6.5	1,934	4.0
40～44	185.1	8.1	2,224.8	6.9	1,514	5.0
45～49	153.7	8.7	1,955.5	7.1	1,143	4.8
合計	1,222.2	12.8	14,643.1	12.9	10,246	11.1

注) 25年センサスは10%抽出、35年センサスは1%抽出、いずれも児数不詳を除く15歳以上の有配偶女子について。第1～3次は計算不能、第4次は(C)、児数不詳1を除く。

婦人の職場進出その他の社会的理由によるもので、生涯の無子を理想とする夫婦が増加したためとは断定しがたい。すでに報告(その一)でのべたように、有子夫婦の平均出生児数は低下しつつあるが、結婚から第一子出生までの間隔をあけたあとの無子率は今後も低下するだろう。

それは、つぎの表6の3からも推察される。妻の年齢別に見ても、第4次の無子率が25年センサスのそれを上廻るのは、期間0～4年の層のみである。いずれの年齢においても、表を斜めに、すなわち仮設結婚コーホート別に、生涯の無子率推移をたどれば、無子率の低下が予測される。

なお、とくに期間20年以上の再生産期間経過後の夫婦における無子率を5年ごとに観察すれば、表6の4

満、かつ夫に結婚当時と現在とで大きい職業移動のないもの（C）についてのみの集計であるから、単純に比較はできないが、結婚持続期間0～4年にあたる年齢25歳未満において、年次的な高まりが見られる。

（6）妻の結婚年齢別無子率

第3次および第4次調査は、調査対象を妻の年齢50歳未満にかぎっている。したがって結婚持続期間20年以上のものはすべて妻の結婚年齢が30歳未満となり、再生産期間経過後の夫婦における妻の結婚年齢別無子率をとることができない。これについては前出参考表（D）における第1次・第2次調査の傾向を参照していただくことにして、ここでは表8に結婚持続期間別の結果を掲げておく。

表8 調査次別、妻の結婚年齢別、結婚持続期間別無子率

結婚持続期間	第 3 次				第 4 次 (A)			
	妻の結婚年齢30歳未満		同 30 歳 以 上		同 30 歳 未 満		同 30 歳 以 上	
	調査夫婦数	無子率 (%)	調査夫婦数	無子率 (%)	調査夫婦数	無子率 (%)	調査夫婦数	無子率 (%)
0 ～ 4年	4,678	27.9	346	58.4	2,597	32.7	192	58.3
5 ～ 9	5,410	5.0	397	34.0	2,380	5.3	162	35.8
10 ～ 14	5,034	4.0	275	28.4	2,665	4.1	144	25.7
15 ～ 19	3,483	4.2	89	21.3	2,096	4.0	66	10.6
20年以上	5,272	4.2	—	—	2,426	4.2	—	—
不詳	2	—	4	—	2	50.0	—	—
合計	23,879	9.0	1,111	39.1	12,156	10.4	564	37.9

これによれば、妻の年齢20～24歳、結婚持続期間0～4年における無子率の高まりは、晩婚によるものではなく、社会的要因によることがうかがわれる。

（7）夫妻の居住地別無子率

居住地別無子率を観察すれば表9のとおりである。

センサスと比較するとき、調査方法、地域分類、また再生産期間経過の基準（一方が結婚期間20年以上、一方が妻の年齢45～49歳）が異なるが、無子率はともに市部に高く郡部に低く、かつ年次的にそれぞれ低下していることがうかがわれる。また、第4次における結婚期間0～4年の無子率の高まりは、主として巨大都市および工業的都市居住の夫婦によること、農村の無子率は結婚期間の最初から低いことなどが観察される。

（8）夫妻の出生地別無子率

夫妻の出生地組み合わせ別に無子率を見れば、表10のとおりである。

これによれば、2、3の例外はあるが、おおむね各結婚期間を通じて、夫妻とも市部出生の組み合わせにおいてもっとも無子率が高く、夫妻とも郡部出生の組み合わせにおいてもっともそれが低い。そして、結婚期間0～4年における郡部の低無子率については、居住地環境と出生地素因とがほぼ同等に影響しているように見受けられる。

表 9 居住地域別，結婚持続期間別無子率

居住地域	結婚持続期間 0～4年		同 10～14年		同 20年以上		(参考)センサスにおける無子率	
	調査夫婦数	無子率	調査夫婦数	無子率	調査夫婦数	無子率	昭和25年 センサス	昭和35年 センサス
巨大都市	249	42.2%	158	3.8%	155	6.5%	10.5%	8.4% (市部人口 集中地区)
大都市	236	27.1	187	8.0	207	5.8		
中都市	208	39.4	190	3.2	146	4.8		
小都市	199	33.7	198	6.6	163	5.5		
工業的都市	268	40.3	173	3.5	192	3.6		
炭礦都市	181	24.3	386	3.4	226	3.5		
都市部小計	1,341	35.1	1,292	4.6	1,089	4.9		
近郊農村	246	33.7	192	4.7	158	3.8		
商品作物農村	203	32.5	257	2.7	268	4.5		
平坦地穀作農村	435	29.9	493	3.2	460	4.3		
山村	150	24.7	252	5.2	221	2.7		
漁村	222	27.5	169	3.6	230	2.2		
農村部小計	1,256	30.0	1,363	3.7	1,337	3.7		
合計	2,597	32.7	2,655	4.1	2,426	4.2	8.7	7.1

注) 第4次は(B)，居住地域の分類は報告(その1)を参照。

25年センサスは10%抽出，35年センサスは1%抽出，いずれも児数不詳を除く45～49歳の有配偶女子について。

表 10 夫妻の居住地域別，夫妻の出生地組合わせ別，結婚持続期間別無子率

現在の居住地域	夫妻の出生地	結婚持続期間0～4年		同 10～14年		同 20年以上	
		調査夫婦数	無子率 (%)	調査夫婦数	無子率 (%)	調査夫婦数	無子率 (%)
都市部	夫妻とも市部	463	35.4	300	4.3	230	7.0
	一方だけ市部	393	37.2	308	6.8	247	4.5
	夫妻とも郡部	363	35.0	475	3.2	359	4.2
	出生地不明	10	20.0	13	7.7	15	—
	小計	1,229	35.7	1,096	4.6	851	4.9
農村部	夫妻とも市部	49	51.0	29	10.3	15	6.7
	一方だけ市部	127	29.9	72	5.6	52	5.8
	夫妻とも郡部	925	29.7	1,028	3.7	984	3.5
	出生地不明	10	50.0	7	14.0	3	—
	小計	1,111	30.9	1,136	4.0	1,054	3.6
居住地域合計	夫妻とも市部	512	36.9	329	4.9	245	6.9
	一方だけ市部	520	35.4	380	6.6	299	4.7
	夫妻とも郡部	1,288	31.2	1,503	3.5	1,344	3.6
	出生地不明	20	35.0	20	10.0	18	—
	合計	2,340	33.4	2,232	4.3	1,905	4.2

注) (C) について。

(9) 夫妻の教育程度別無子率

夫妻の教育程度別に無子率を見れば、表11の1のとおりである。つぎの参考表(Q)に例示したように、外国においても夫の教育程度が高くなるにつれ、結婚年齢も高まり、かつ意識的出生抑制に対する知識も関心も高まるから、無子率はその結果として上昇することは当然予想され、表11の1にお

表11の1 夫妻の教育程度別、結婚持続期間別無子率

教 育 程 度	結婚持続期間0～4年		同 10 ～ 14 年		同 20 年 以上		
	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)	
夫	初	1,222	29.1	1,482	4.0	1,410	3.9
	中	804	38.8	521	4.6	332	5.1
	高	312	36.5	220	5.0	154	5.2
	不詳	2	50.0	9	11.1	9	—
	合 計	2,340	33.5	2,232	4.3	1,905	4.2
妻	初	1,282	31.3	1,497	4.0	1,468	4.5
	中	958	36.4	660	5.0	383	3.4
	高	94	30.9	66	3.0	44	2.3
	不詳	6	50.0	9	11.1	10	—
	合 計	2,340	33.5	2,232	4.3	1,905	4.2

注) (C)について、教育程度のカテゴリは報告(その1)を参照。

参考表(Q) 米国における夫の教育程度別無子率

学 校 の 種 類	就 学 年 限	無 子 率 (%)
無就学, 初等校	—	15.3
高 校	1 ～ 3 年	19.3
	4 年 以上	24.2
大 学	1 ～ 3 年	25.7
	4 年 以上	32.5

注) 前掲 Grubill ほかの書より引用, 改算。
1950年センサス, 妻の年齢45～49歳の白人について。

表11の2 夫妻の教育程度別無子率
(とくに結婚持続期間0～4年について)

結婚持続期間	夫の教育程度			妻の教育程度		
	初	中	高	初	中	高
0 年	93%	96%	93%	93%	96%	93%
1	36	51	47	40	47	40
2	19	24	17	18	25	16
3	9	11	14	11	10	7
4	5	13	12	5	7	10

注) (C)について。

いても、わずかながらその傾向が看取されているが、ただ妻の教育程度別においては、その順序が逆転の観を呈している。これは主として教育程度高等(旧専・新大以上)の妻が少数観察であること(事実、期間20年以上においては無子夫婦があと1組ふえただけで無子率最高となる)によると思われるが、他面、妻の教育程度が夫のそれほど無子率に影響しないこと、また高等教育を受けた妻のいるような上層家庭でも、わが国では生涯無子を理想とするような夫婦が少ないことの証左になる。

また、表11の1の結婚期間0～4年、つまり新婚層においては、夫妻のいずれにあっても、教育程度中等の層に無子率が高いが、これは表11の2に改めて示すように、結婚後満2年までの期間における格差による

参考表 (R) 昭和25年センサスによる結婚年次別、夫の教育程度別無子率 (妻の結婚年齢25~29歳のとき)

夫の在学年数	結婚年次 大4~大8 妻の年齢 55~59歳 結婚期間 30~34年	同 大9~大13	同 大14~昭4	同 昭5~昭9
		同 50~54歳	同 45~49歳	同 40~44歳
0~6年	11.5%	10.2%	10.5%	9.6%
7~9	10.5	7.8	9.4	8.5
10年以上	12.3	11.0	10.3	9.6
合計	11.3	9.4	10.0	9.1

注) 資料は特別集計による、夫と同居の初婚婦人について、妻の年齢60歳以上および結婚期間35年以上を除く。

もので、最近の社会的中堅層における生活向上をめざした第1児出生延長の意識を物語るものであろう。

なお、昭和25年センサスにより、妻の結婚年齢を統一して、ほぼ再生産期間経過後の夫婦について夫の在学年数別に結婚年次推移を観察すれば、参考表(R)のとおりで、どの教育程度においても、大正9~13年結婚の一部を除き、結婚年次が新しくなるごとに無子率が低下している

様相が見られる。

(10) 夫の職業別無子率

再生産期間経過後の夫婦について、調査次別に無子率の職業格差を見れば、表12のとおりである。

表 12 調査次別、夫の職業別、再生産期間経過後の夫婦の無子率

夫の職業	第1次		第2次		第3次		第4次(C)	
	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)
農林業	11,055	13.6	2,142	11.6	1,843	3.0	626	3.4
非農林自営業	2,485	19.1	856	16.0	857	5.0	247	5.7
筋肉労働者	2,413	17.5	503	17.3	714	4.2	583	4.8
非筋肉労働者	1,518	12.8	602	16.6	889	4.3	403	4.2
その他	846	7.9	98	20.4	186	7.0	41	—
合計	18,320	14.6	4,201	14.1	4,489	4.0	1,900	4.2

注) 第1次、第2次は妻の年齢45歳以上について、第3次、第4次は結婚持続期間20年以上を用いてある。第3次、第4次は妻の結婚年齢30歳未満について。第1次、第2次は現在の職業について、第3次、第4次は結婚当時から大きい移動のない職業について、第4次は職業不詳5を除く。

第1次(大正中期以前の結婚)においては、窮乏下の無制限多産であるがゆえの農業と、生活が比較的豊かで保健栄養状態が良好であるがゆえの非筋肉労働者において無子率が低かったが、第2次・第3次にあつては、非筋肉労働者の間に意識的出生抑制がめばえ、高無子率群になり⁸⁾、さらに第4次(結婚生活の大半が戦後に属する)になると、非筋肉労働者では少産ではあるが有子を望む夫婦がふえ、ふたたび無子率に低下を示していることがうかがわれる。

前表12の示すものは、大部分戦前夫婦の実情を示すにすぎないので、いま、再生産期間の中途ではあるが、第4次における新婚層(戦後結婚群)の無子率を夫の職業別に見れば、第13表のとおりである。

8) このほか、昭和25年センサス特別集計、初婚、妻の年齢45~49歳においては、農業4.9、非農自営8.4、雇用7.8で、傾向は第3次にほぼ似ている。

これによれば、農業がいまなお最低の無子率を示すことに変わりはないが、戦前に最高の無子率を示した非農林自営業が他の職業に鞍寄せはじめたこと、また非筋肉労働者（ホワイト・カラー）が意識的出生抑制によって、結婚の当初から高無子率のトップに立っていることが注目される。

表 13 夫の職業別、結婚持続期間別無子率

夫の職業	結婚持続期間0～4年		同 5 ～ 9 年		同 10 ～ 14 年	
	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)
農 林 業	412	25.6	457	3.3	615	3.7
非農林自営業	234	33.3	162	3.7	160	4.4
筋肉労働者	1,042	33.6	843	5.8	853	4.1
非筋肉労働者	598	37.1	586	5.6	498	5.4
そ の 他	51	23.5	39	12.8	51	3.9
不 詳	3	66.7	2	—	5	—
合 計	2,340	33.4	2,109	5.5	2,232	4.4

注) (C) について。

参考表 (S) 米国における夫の職業別無子率

夫の職業	妻の年齢 25～29歳	同 45～49歳
	農 林 業	11.6%
非農林自営業	21.4	19.8
筋肉労働者	18.2	17.0
非筋肉労働者	24.0	21.3

注) 前掲 Grabill ほかの書を引用、改算。
1950年センサス、白人、初婚、有配偶について。

ちなみに、米国における無子率の各職業間格差を見ると、参考表 (S) のとおりで、妻の年齢25～29歳（すなわち結婚早々で、まだ妊孕年齢の初期にある未完成コーホート）の無子率が同45～49歳の再生産期間経過後の無子率にほぼ等しく、戦後は明らかに無子率が低下していること、職業別無子率の順序がわが国のそれとおおむね一致し、職業による出生抑制意識の差異が示されていること、しかも無子率最低と最高の格差が1：2まで開いていて、わが国よりその差がはげ

しいこと、などがうかがわれる。

(11) 妻の職業別無子率

妻の労働力参加と無子率との間は相関関係があることは、もとより予想されるところで、たとえば

表 14 妻の職業別、結婚持続期間別無子率

妻の職業	結婚持続期間0～4年		同 10 ～ 14 年		同 20 年 以 上		(参考) 25年センサス 妻の年齢 45～49歳(%)
	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)	
農 林 漁 業	500	27.8	735	3.7	703	2.8	4.6
非農林自営業	114	43.0	122	4.1	141	5.7	10.6
雇 用 者	310	43.9	165	7.2	98	6.1	12.3
そ の 他	101	34.7	133	4.5	98	1.0	—
職 業 な し	1,306	27.6	1,072	4.3	864	5.2	7.5
不 詳	9	11.1	4	—	1	—	—
合 計	2,340	33.5	2,232	4.3	1,905	4.2	6.3

注) (C) について、現在の職業による。その他は内職、日やといを含む。25年センサスは特別集計、初婚。

前掲 Grabill らの書によれば、米国の1950年センサスにおいては、就労女性の無子率が妻の年齢25～29歳では非就労の12%に対し45%に、また45～49歳ではそれが18%から25%に高まっていることを示し、わが国の昭和25年センサス特別集計結果もまたその例外ではない。

第4次調査においても、表14に示したように、農業就労の妻を除き、就労の妻の無子率が非就労者（職業なし）のそれを上廻わり、とくに無子率の高いのは、雇用者（労働者）においてである。さらに再生産期間の中途ではあるが、結婚持続期間の短い層で最近の傾向を見れば、雇用者は非就労者に対して期間0～4年からすでに2倍以上の開きをつけていることがうかがわれる。この調査における妻の職業とは「現在の職業」を指すので、妻は無子であるために就労するのか、あるいは就労しているために出生を控えて無子となっているのか、つまりいずれを原因とし、いずれを結果としてみるべきか、また両者がからみあって作用するのか、この結果表に関するかぎり適確な分析は困難であるが、結婚持続期間別に就労・非就労間の無子率の開きから憶測すれば、結婚持続期間20年以上の戦前夫婦においては無子を幸いとして就労していること、しかし、最近の新婚層では、就労の結果として無子にとどまる妻が次第に増加しつつあること、が言えるだろう。

(12) 夫妻の生活階層別無子率

夫妻の生活階層別に再生産期間経過後の夫婦の無子率を見れば、表15のとおりで、戦前までに再生産期間を終了した第1次調査においては、農業・非農業ともに生活階層が低下するほど無子率が高まるという、いわば生活環境の無子率に対するしわ寄せがうかがわれ、望んで行なう出生抑制は、非農業の上層にその片鱗を示すにすぎなかった。そして結婚生活の前半を戦前に過ごした第3次調査においても、階層による無子率の開差は収縮し、かつ上層における意識的出生抑制が農業にもあらわれはじめたとはいえ、おおむね第1次と同様の傾向を示している。

表 15 調査次別、夫の職業別、生活階層別、再生産期間経過後の夫婦の無子率

夫の職業	第 1 次				第 3 次				第 4 次 (C)			
	農 業		非 農 業		農 業		非 農 業		農 業		非 農 業	
	調 査 夫婦数	無子率 (%)	調 査 夫婦数	無子率 (%)	調 査 夫婦数	無子率 (%)	調 査 夫婦数	無子率 (%)	調 査 夫婦数	無子率 (%)	調 査 夫婦数	無子率 (%)
下 層	2,289	18.4	1,375	19.8	273	3.7	492	5.7	53	5.7	410	4.1
中層の下	4,325	13.4	1,750	16.9	656	2.6	857	4.2	173	3.3	341	4.9
中層の上	3,036	9.7	1,197	13.6	487	2.1	710	4.1	165	3.2	185	4.7
上 層	491	5.5	1,118	14.1	321	2.8	335	4.2	203	3.4	284	5.6
合 計	10,540	12.6	6,419	13.8	1,137	2.6	2,408	4.4	594	3.5	1,224	4.7

注) 第1次は夫の現在の職業別、妻の年齢45歳以上について、第3・第4次は妻の結婚年齢30歳未満かつ結婚当時と現在とで夫の職業に移動のないもの、結婚持続期間20年以上について、合計には不明を含む。
生活階層の分類は報告(その1)を参照。

ところが第3次になると、何ぶん結婚生活の当初がまだ戦前と終戦直後にわたっているため、いくぶんの混乱はあるが、農業は下層に無子率の高い戦前型、非農業は上層に無子率の高い戦後型を示しはじめています。

さらに最近の傾向を第4次調査の結婚持続期間5～9年で示せば、表16のとおりで、階層低下の岐路に立たされている農業および非農林自営業では、生活水準を守るための合理化意欲が無子率にもあ

表 16 夫の職業別，生活階層別，結婚持続期間5～9年の夫婦における無子率

生活階層	農 業		非農林自営業		筋肉労働者		非筋肉労働者		合 計	
	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)
下 層	32	—	44	—	203	8.4	194	6.2	473	6.1
中 層 の 下	111	1.8	85	3.5	184	9.8	162	5.6	542	5.9
中 層 の 上	125	3.2	26	3.8	207	6.3	127	5.5	485	5.2
上 層	161	4.3	14	7.1	249	3.6	89	4.5	513	4.1
合 計	429	3.0	173	2.9	843	6.8	575	5.6	2,020	5.3

注) (C) について，合計には不明を含む。生活階層の分類は表15と同じ。

なお，この表の農業には林業・漁業を，非農林自営業および非筋肉労働者には知的専門職を含まないため，夫婦数は表13と一致しない。

らわれて，上層ほど意識的に出生を抑制する形をとり，一方，労働者では，筋肉・非筋肉ともに，生活の豊かな層ほど，より早く制限を解除するという，二重構造を示す。

(13) 出生児数，死亡児数と無子率の関係

最後に平均出生児数，平均死亡児数と無子率の関係を一覧表で示せば，表17のとおりである。

表 17 調査次別，平均出生児数，無子率，および平均死亡児数の一覧表

調査次	調査時期	1夫婦当り平均出生児数				無 子 率(%)				1夫婦当り平均死亡児数			
		結婚20年以上の既往出生児数	第1次=100の指数	最近1年間の傾向による生涯出生児数	第1次=100の指数	妻の年齢45～49歳の無子率	第1次=100の指数	結婚5～9年の無子率	第1次=100の指数	調査全夫婦の死亡児数	第1次=100の指数	結婚5～9年の死亡児数	戦前=100の指数
第1次	昭和15年	5.50	100	5.14	100	8.3	100	8.3	100	0.72	100	0.46	100
第2次	27	5.38	98	3.61	70	7.1	86	6.7	81	0.53	74	—	—
第3次	32	4.72	86	2.82	55	5.4	65	5.0	60	—	—	—	—
第4次	37	3.90	71	2.30	45	4.8	58	5.3	64	0.17	24	0.07	15

注) 各次の平均出生児数に関しては報告(その1)を参照。

無子率はすべて妻の結婚年齢30歳未満に統一(詳細は表4を参照)。

結婚5～9年の無子率のうち，第1次は，岡崎文規，結婚持続期間より見たる子女数別夫婦の分布，人口問題研究4巻7号，昭和18年7月(初婚，農業744，都市生活187，計931組の夫婦について)による。

第2次は，25年センサス特別集計(夫と同居の初婚婦人)を代用。

死亡児については，青木尚雄，中野英子，第4次出産力調査における死亡児について，人口問題研究所年報第9号，昭和39年度，を参照。

すでに報告(その1)においてのべているように，結婚20年以上，すなわち再生産期間経過後の夫婦における平均出生児数では，第1次を100とする指数に対し第4次は71に収縮している。これらはすべて戦前に結婚した夫婦についてであるから，それぞれの調査の最近1年間における結婚持続期間出生児数をつなぎ合わせて得た仮設コーホートの生涯出生児数を計算すれば，その収縮はさらにはげしく，戦前対45になり，戦前にくらべ戦後のより急速な少産化傾向がうかがえるのであるが，一方，死亡児数においては，戦前夫婦を含む全夫婦では指数24に対し，結婚5～9年，つまり各調査時期附近の実態をより直接的に代表できる若い夫婦においては指数15にまで低下し，出生児数の低下よりも

さらに急激で、いわゆる少産少死の差引き計算の歩どまりをよくしている。

これに対し、無子率の傾向も、再生産期間経過後の夫婦においても、また結婚後5～9年の新婚層においても、戦前に対しほぼ6割の収縮を示し、言葉を換えるならば、有子かつ少産の様相をうかがわせる。

最近の出生児低下は、けっして無子夫婦の増加によるものではない。少なくとも1児をもつ夫婦はふえているが、多産に走らないだけの話である。さらに別の表現をすれば、わが国の民族活力ないし妊孕能力(Fecundity)がおとろえているのではなく、結婚後の出産力(Fertility)を種々の理由で人為的に抑制しているにすぎない。社会情勢なり生活水準なりが、安んじて子どもを生める状態になれば、さらに無子率が低下し、その一方さらに出生児数が増加するであろうことは、1951～3年以降、西欧諸国で純再生産率が反騰に転じた例を引くまでもなく、参考表にお(T)～(V)ける世論がこれを暗示している。

参考表(T) 毎日新聞調査における 世帯の月収別避妊の現在実行率		参考表(U) 毎日新聞調査における 子ども数別避妊開始時期			参考表(V) 受胎調節世論調査にお ける無子夫婦の希望子ども数	
世帯の月収	避妊の現在実行率	避妊開始時期	第6回調査 (昭和36年)	第7回調査 (昭和38年)	希望子ども数	%
3万円以下	41.7 %	無子のうちから	5 %	16 %	もういない	7.5
3～5万	48.2	1人生れてから	17	28	あと1人	9.9
5～7	43.6	2人生れてから	34	24	あと2人	42.3
7～9	37.5	3人生れてから	25	16	あと3人	29.1
9～11	27.7	その他、不詳	19	16	その他、不詳	11.2
11万円以上	43.7	合計	100	100	合計	100.0
合計	44.0					

注) 資料は前掲、第7回調査
(昭和38年)。

注) 資料は前掲、避妊経験夫婦について。

注) 厚生省児童家庭局、受胎調節
に関する世論調査、昭和39年12月、
20～39歳の既婚婦人について。

この意味において、結婚5～9年の新婚層の無子率が、第3次調査までは一貫して低下したのに、最近の雇用者割合の増大、婦人の職場進出、あるいは住宅事情、社会風潮などもろもろの要因に影響されてか、第4次調査結果ではむしろ第3次における戦前対指数60から同64へと増加のきざしを見せていることが注目される。

今後の無子率増減は、栄養・衛生状態等の生理的問題よりも、安心して子どもを生むに足る心理的・生活的裏付け、ないし若年層の賃金上昇や有職婦人の子どもの保育施設などをはじめとする一連の社会経済対策の変化にかかっているといえよう。

Report of the Fourth Fertility Survey in 1962 (2)

HISAO AOKI

This paper is the second report concerning the results of the Fourth Fertility Survey conducted in July 1962 by the Institute of Population Problems. The first report of this survey written by the author in No. 90 of this Journal dealt with figures of average number of children ever born per couple and the related problems. In this second report the objective is to analyze the problem of childlessness.

Among 12,720 pairs of couple in total surveyed in the Fourth Fertility Survey there are found 1,484 pairs of married couple to whom no child has been ever born. The percentage of these couples is then 11.67. The proportion of childless couples whose wives were 45 to 49 years old and had been married at the ages less than 30 is 4.81%. Comparing figures of this sort with the previous Fertility Surveys by this Institute, the proportion in the Fourth Survey in 1962 is 58%, that in the Third Survey in 1957 is 65%, and that in the Second Survey in 1952 is 86% of that in the First Survey in 1940. It is, then, pointed that the proportion of childless couples of this age category has been declining since the First Survey.

If we, however, observe the proportion of childless couples whose duration of marriage was less than two years, the figure in the 1962 Survey is larger than that in the 1957 Survey and a tendency of increase in contraceptive practice in these newly married couples may be pointed out.

This increase of the proportion of childless couples newly married is especially remarkable among such couples who resided in megalopolitan areas and industrial cities, either or both of whose partners had their birth-place in urban areas, who had secondary education, whose husbands were white-collar workers, whose wives were employed or who enjoyed medium level of living.

As reported in the previous paper by the author in No. 90 of this Journal, the average number of children ever born per couple passed reproductive age obtained from the 1962 Survey was 45% of the prewar level in the 1940 Survey, and the average number of dead children per couple whose duration of marriage was five to nine years was 15% of the prewar level. The implication of this fact is that the fertility pattern in Japan was in general not only a low-fertility and low-mortality pattern, but also low-fertility with smaller proportion of childless couples until the time of the 1957 Survey, but the fertility pattern come out from the 1962 Survey indicates a new tendency of low-fertility accompanied with larger proportion of childlessness. It seems not easy to evaluate that this recent tendency may be either a temporary phenomenon due to desire for birth spacing, or the beginning of increase of couples who want no child in life. But it may be said that the increase in childless couples in recent years will relatively easily disappear again if social and economic conditions become better.